

調査審議に係る説明資料  
(安全・安心に暮らせる地域づくり関係)



# 沖縄21世紀ビジョン基本計画等 検証シート

将来像	Ⅱ 沖縄らしい自然と歴史、伝統、文化を大切にする島
基本施策番号・名称	2-(4) 社会リスクセーフティネットの確立
施策展開番号・名称	2-(4)-ア 安全・安心に暮らせる地域づくり
総点検報告書(素案) p410	

成果指標		背景・要因の分析	
成果指標	目標値 (R3年度)	実績値	達成状況
1. 刑法犯認知件数	10,000件以下	6,878件 (H30)	達成
2. 配偶者暴力相談支援センター設置数	8か所	6か所 (H30)	進展遅れ
3. 交通事故死者数	33人以下	38人 (H30)	進展
4. 水難事故発生件数	68件	66件 (H30)	達成
5. 消費者啓発講座受講者数	10,000人	10,627人 (H30)	達成

**背景・要因の分析**

(1)刑法犯認知件数【達成】  
 犯罪抑止対策強化事業における「ちゆらさん運動」の普及促進及び自主防犯ボランティア団体への支援のほか、サイバー犯罪対策、暴力団総合対策、国際テロ対策などの各分野における防犯講話、対処訓練等を実施した結果、刑法犯認知件数は基準値からマイナス5,525件と減少傾向にあり、目標値の達成に影響したものと考えられる。

主な予算事業		政策ツール				
事業・取組 (事業年度)	事業の種類	事業費 (うち国費)	事業の概要	目標値	実績値	達成状況
犯罪抑止対策強化事業 (H24年度～R3年度) (警察本部)	県単事業	310万円 (0百万円)	「ちゆらさん運動」の浸透・定着と、県内各地で取り組まれている自主防犯活動の拡大、活性化を図る	【H30年度目標】 自主防犯ボランティア団体数	【H30年度実績】 自主防犯ボランティア団体数 (714団体)	達成
サイバー犯罪対策事業 (H24年度～R3年度) (警察本部)	県単事業	700万円 (0百万円)	サイバー犯罪に係る広報啓発活動や各種解析機器等の整備と技術支援を行う	【H30年度目標】 サイバー犯罪検挙数	【H30年度実績】 サイバー犯罪検挙 (年次・133件)	達成
暴力団対策事業 (H24年度～R3年度) (警察本部)	県単事業	100万円 (0百万円)	暴力団排除活動の気運を高めるため、各種暴排講話を実施する	【H30年度目標】 不当要求防止責任者講習 30回	【H30年度実績】 不当要求防止責任者講習 31回	達成
女性相談所運営費 (H24年度～R3年度) (子ども生活福祉部)	県事業 各省計上	458百万円 (170百万円)	DV被害者支援の充実を図るため、女性相談所一時保護所の拡充や保護命令支援、配偶者暴力相談支援センターの設置を行う	【H30年度目標】 ・配偶者暴力相談支援センター設置数 6ヶ所 ・DV被害者の自立支援 (保護命令支援、住宅支援等)46件	【H30年度実績】 配偶者暴力相談支援センター設置数 6ヶ所 ・DV被害者の自立支援 (保護命令支援、住宅支援等)46件	進展遅れ
性暴力被害者等支援事業 (H30年度～R3年度) (子ども生活福祉部)	県事業 各省計上	300万円 (3百万円)	ワンストップ支援センターにおける相談支援等業務実施、相談支援員、医療関係者研修の実施	【H30年度目標】 ワンストップ支援センターの相談支援業務実施、医療関係者研修の実施	【H30年度実績】 ワンストップ支援センターの相談支援業務実施、医療関係者研修1回実施	達成

(2)配偶者暴力相談支援センター設置数【進展遅れ】  
 配偶者暴力相談支援センターを、北部地域・離島含む県内6か所に設置し、平成30年度で1,761件のDV相談を受け付ける等、広域的なDV被害者支援を実施することができた。また、平成27年2月に相談連携型として開設した「沖縄県性暴力被害者ワンストップ支援センター」は、施設を整備し、令和元年8月に病院拠点型へ移行することができ、迅速な医療支援が受けられるようになった。しかしながら、達成状況は進展遅れとなっているため、引き続き各市に配偶者暴力相談支援センター設置を働きかけるとともに、警察や児童相談機関等の関係機関との連携をより一層強化し、DV被害者支援に取り組む必要がある。

# 沖縄21世紀ビジョン基本計画等 検証シート

将来像	II 沖縄らしい自然と歴史、伝統、文化を大切にする島
基本施策番号・名称	2-(4) 社会リスクセーフティネットの確立
施策展開番号・名称	2-(4)-ア 安全・安心に暮らせる地域づくり

政策ツール		背景・要因の分析				
主な予算事業						
事業名 (事業年度)	事業の種類	事業費 (うち国費)	事業の概要	目標値	実績値	達成状況
公共交通安全事業 (H24年度～R3年度) (土木建築部)	県事業 ハード交付金	1,744百万円 (1,395百万円)	防護柵や道路照明、視線誘導標等の交通安全施設を設置し、交通事故の抑制を図る	【H30年度目標】 事故危険箇所設計 (交通安全施設の整備)	【H30年度実績】 事故危険箇所設計:1箇所 の整備を実施 (交通安全施設の整備):10箇所整備	達成
交通安全施設整備事業 費(補助事業) (H24年度～R3年度) (警察本部)	県単事業 各県計上	654百万円 (262百万円)	交通信号機の改良・更新や交通管制システムの充実・高度化等を行う	【H30年度目標】 交差点信号機の集中制御化 769件	【H30年度実績】 交差点信号機の集中制御化 769件	達成
飲酒運転根絶対策事業 費 (H24年度～R3年度) (警察本部)	県単事業	11百万円 (0百万円)	自治体・事業所・飲食店等との連携や交通安全教育等により飲酒運転根絶に向けた県民意識の高揚を図る	【H30年度目標】 交通安全教育の実施	【H30年度実績】 交通安全教室の開催 (1,259回)	達成
臨時河川等整備事業費 (河川) (H25年度～R3年度) (土木建築部)	県単事業	910百万円 (0百万円)	河川での水難事故を防止するため、転落防止柵等の設置を行う	【H30年度目標】 転落防止柵等の設置	【H30年度実績】 転落防止柵等の設置	達成
消費者啓発事業 (H24年度～R3年度) (子ども生活福祉部)	県単事業	213百万円 (0百万円)	消費者の商品トラブルの未然防止や被害拡大防止、消費選択の能力向上を図るための意識啓発に取り組む	【H30年度目標】 消費者啓発講座 150回	【H30年度実績】 消費者啓発講座 250回	達成
水難救助車等整備事業 (H28～H29) (名護市)	市町村事業 ソフト交付金	65百万円 (52百万円)	海洋レジャー等における市民や観光客等の水難事故に迅速に対応するため、水難救助車等を整備する。	【H29年度目標】 水難救助車両の配備完了	【H29年度実績】 水難救助車両の配備完了	達成

### (3) 交通事故死者数

【進展】

交通安全対策・飲酒運転根絶対策事業における交通安全教室の開催や講話等の実施及び交通安全施設の整備等により、交通事故死者数は減少傾向にあり、また、全人身事故に占める飲酒絡み事故及び死亡事故の構成率が平成29年から2年連続で全国ワースト1を脱却するなど、一定の効果が現れ、進展している。

### (4) 水難事故発生件数

【達成】

沖縄県水難事故防止協議会等を通じ、県警等と連携して水難事故防止等について広報を行うとともに、危険箇所転落防止柵を設置したことから、目標を達成した。

### (5) 消費者啓発講座受講者数

【達成】

消費者啓発講座の周知や消費者教育の重要性・講座活用の呼びかけを強化した。また、講師間の情報交換、レベルアップ研修等で講座内容の充実・質の向上にも努めている。これにより、学校、福祉団体、業界団体、行政等様々な団体の幅広い層から講座申込があり、目標を達成した。

# 沖縄21世紀ビジョン基本計画等 検証シート

将来像	Ⅱ 沖縄らしい自然と歴史、伝統、文化を大切にする島
基本施策番号・名称	2-(4) 社会リスクセーフティネットの確立
施策展開番号・名称	2-(4)-ア 安全・安心に暮らせる地域づくり

政策ツール		背景・要因の分析
<b>税制等</b> 軽減措置の名称(対象年度) 適用数量・金額 (24~29年度) 目標値(33年度) 実績値(29年度) 達成状況 —		
<b>努力義務・配慮義務・特例措置</b> 沖縄法条文番号・見出し 実施主体 成果(例) —		

## 事業説明資料

### 1. 犯罪抑止対策強化事業

【事業概要】 犯罪のない安全で安心して暮らせる沖縄県の実現を目指して、「ちゅらさん運動」の浸透・定着と、県内各地で取り組まれている自主防犯活動の拡大、活性化を図る。

【平成30年度事業実績】 刑法犯認知件数：6,878件（目標値：10,000件以下）

主な取組内容

- 防犯アドバイザー支援要員の活用  
賃金職員（防犯アドバイザー支援要員）を採用し、各警察署を拠点に、各地域における自主防犯パトロール隊と連携した防犯活動や、青色回転灯車両による防犯パトロール（通学路の見守り、乗物盗、万引き等の抑止対策）を実施
- 自主防犯ボランティアの活性化  
自主防犯ボランティア活動の活性化を図るため、防犯ベスト、帽子、青色回転灯等の物品支援や、タイムリーな防犯情報の提供、新規団体の立ち上げ支援等を実施

### 2. サイバー犯罪対策事業

【事業概要】 サイバー犯罪の抑止及びサイバーテロの発生を未然に防止するため、サイバー犯罪の事件検挙のほか、各種解析資機材の整備、サイバー犯罪・サイバーテロ対策に必要な人材の育成及び県民のサイバーセキュリティ意識の向上を目的とした各種広報啓発活動に取り組む。

◎サイバー犯罪の検挙活動の強化

解析機器の整備 ⇒PCやスマホの解析、証拠収集

◎サイバー犯罪防犯啓発活動

被害防止講演やセミナー ⇒児童被害防止、中小企業のセキュリティ意識の向上

◎サイバーテロの防止

重要インフラ事業者との連携 ⇒連絡協議会の開催

### 3. 暴力団対策事業

【事業概要】 暴力団を社会から追放・壊滅し、県民の安全、社会の平穏を確保するため、暴力団排除気運を高めるとともに、暴力団犯罪及び薬物・銃器事犯の徹底取締りを実施する。

【平成30年度事業実績】 不当要求防止責任者講習の実施：31回

(受講者数：約1,300人)

#### ※ 不当要求防止責任者講習

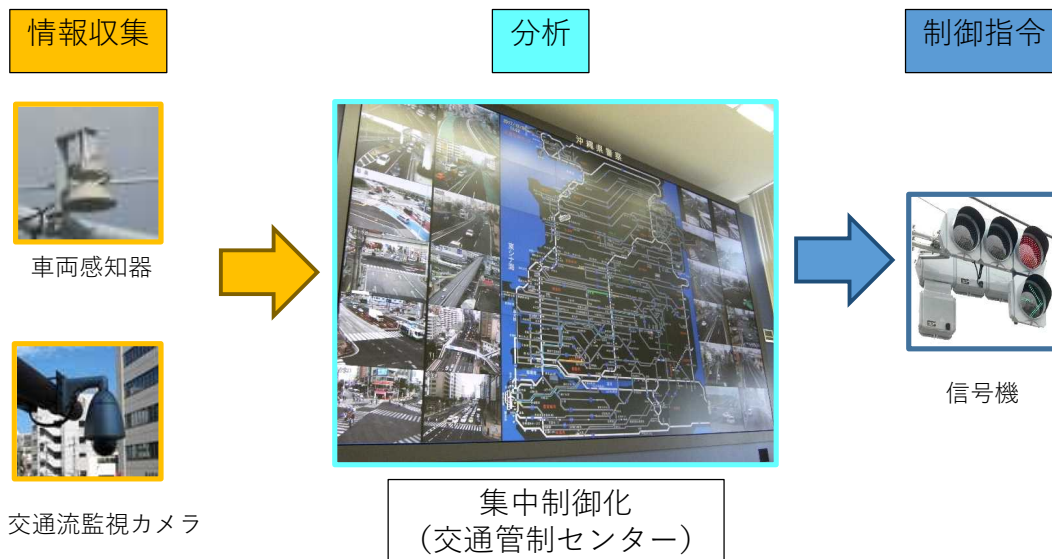
暴力団等の反社会的勢力による不当な行為による被害を防止するため、必要な法令・知識・対応要領について、各地方公共団体、事業所等から選任された責任者を対象に講習を実施

### 4. 交通安全施設整備事業

【事業概要】 交通の安全を確保する必要がある道路について、事故実態の調査・分析を行い、計画的かつ重点的に交通安全施設等整備事業を推進することにより、交通環境を改善し、交通事故防止と交通の円滑化を図る。

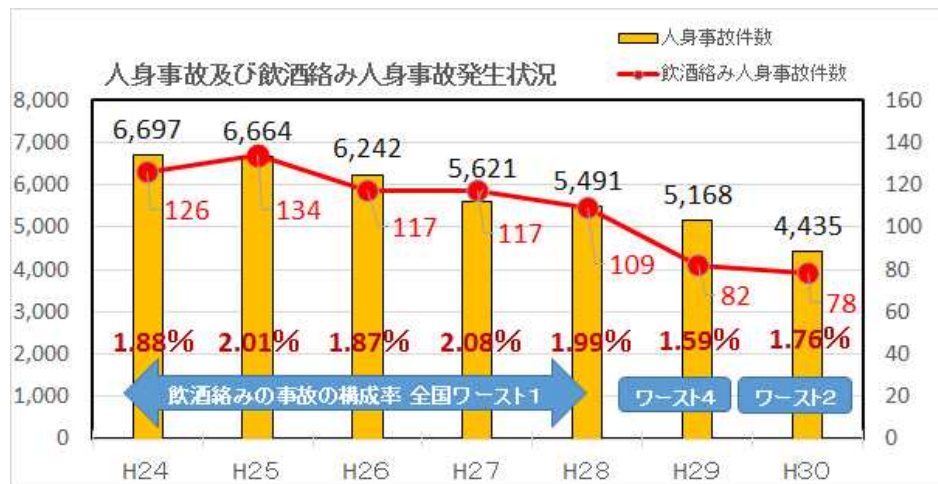
#### ※ 交通信号機の集中制度化

多くの信号機を設置している交通量が多い地域において、効率よく信号制御を行うため、交通管制センターと信号機をコンピュータで接続し、それぞれの信号機を交通量に応じコントロールして交通渋滞解消を図る。

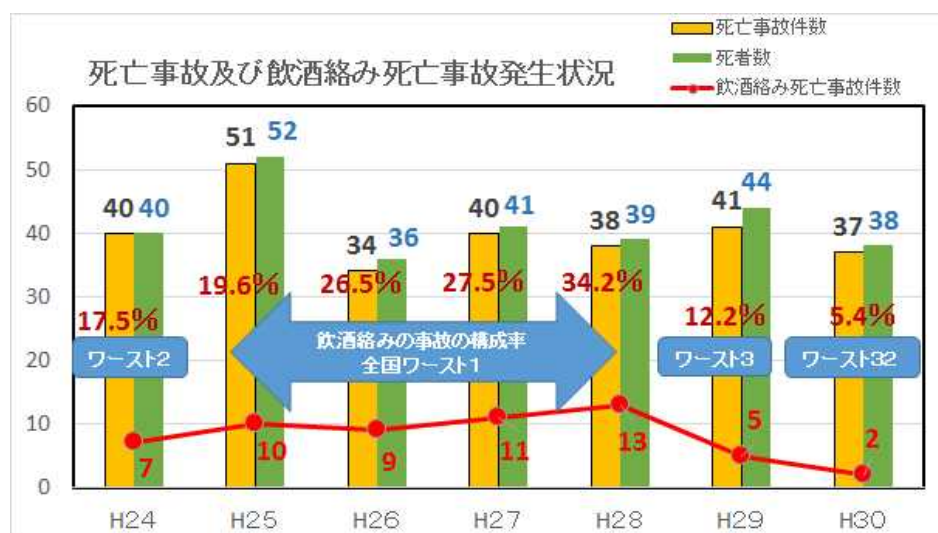


## 5. 飲酒運転根絶対策事業

【事業概要】 重大事故に直結する飲酒運転の根絶のため、各年齢層等に応じた交通安全教育や各種広報啓発活動を行うことで、飲酒運転根絶に向けた県民意識の高揚を図り、飲酒絡み事故を防止することで、交通死亡事故の抑止を図る。



※ 平成29年、平成30年の2年連続で、飲酒絡み事故の構成率が全国ワーストを脱却



※ 平成29年、平成30年の2年連続で、飲酒絡み事故の構成率が全国ワーストを脱却

【平成30年度事業実績】 交通事故死者数：38人（前年比－6人）  
交通安全教育の実施：1,259回



# 消費者教育出前講座 のご案内



沖縄県では、消費者被害の未然防止を図り、県民一人ひとりが自立した賢い消費者になることを目指して消費者教育出前講座を実施しています。ご希望の場所へ講師が出向き消費生活に関する様々なテーマの講座を開催します。

申請書(裏面)に必要事項を記入の上お申し込みください。

例えば!



このようなテーマがあります

## 1. 成年年齢引き下げに対応する消費者教育

令和4年(2022年)実施の成年年齢引き下げ、18歳までに身に付けておくべき消費者知識など

## 2. 悪質商法の手口と対処法

悪質商法、クーリングオフ制度など

## 3. 相談の多い消費者トラブルと対処法

相談の多いトラブルの種類、消費生活センターの活用など

## 4. 契約、お金に関する注意点

契約のルール、クレジットカードや多重債務など

## 5. 消費者市民社会の構築

消費者の行動と社会への影響力など

## 6. 情報とメディア

消費生活情報に対する批判的思考、情報社会のルールなど

## 7. 商品等の安全

商品の安全についての理解、危険を回避する能力など

## 8. その他

## 講座のお申し込み方法と開催まで

### ① 申込

申込書(裏面)に必要事項を記入し、FAXまたは郵送でお申し込みください。



### ② 打合せ

派遣講師と講座の内容について事前に打合せをしていただきます。



### ③ 当日

指定の会場に直接講師が出向きます。



### ④ 講座修了

消費者教育出前講座実施報告書の提出をお願いします。



お問い合わせ

株式会社 琉球新報開発 事業・企画部

電話:098-865-5270 FAX:098-865-5281

メール: sunagawa@shimpo-k.co.jp

# 沖縄県金融広報委員会とは・・・

沖縄県金融広報委員会は、沖縄県、日本銀行那覇支店、沖縄総合事務局、県内金融機関、報道機関、民間団体等によって構成されており、中立・公正な立場から暮らしに身近な金融に関する幅広い広報活動を行っています。



## 金融広報アドバイザーの“無料派遣”

地域の自治会や学校、PTAをはじめサークルなど一般の方々を対象とした金融・経済、生活設計、金融教育などに関する講演会等に金融広報アドバイザーを派遣します。

●実施期間	随時(相談に応じます)
●講座内容	生活設計関係/金融経済関係/金融・金銭教育関係/消費者問題関係
●実施時間	1回あたり1時間～2時間程度
●参加人数	10名以上
●申込	開催予定日の1ヵ月前までにお申し込みください。
●講師派遣料	一切不要(当委員会にて負担)*会場は、申込者側でご用意ください。
●申込方法	本リーフレットにある「講師派遣依頼書」に必要事項を記入のうえ、FAXまたは郵送下さい。



## 金融学習グループ

暮らしに身近な金融経済知識や生活設計等について自主的に学ぶためのグループです。

- 気の合った仲間同士で活動を始められます。(15名以上)
- 活動期間は、1年間(2回に限り更新可)です。
- 活動費の一部補助、講師の派遣、資料提供などの支援をしています。

## 刊行物・資料の提供・学習ビデオの貸出し

金融・経済や生活設計、金融・金銭教育をテーマとした暮らしに役立つ冊子やパンフレット等の提供および学習用ビデオ(子ども向け・一般向け)を無料で貸出します。

### 【刊行物】



### 【ビデオ】



— こども向け —



— 中学生向け —



— 一般向け —

### 【CD-ROM】



— 指導書・電子教材 —

おかねにかかわる総合お役立ち情報サイト

金融広報中央委員会ホームページ

<http://www.shiruporuto.jp/>

